



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月27日
東

上場会社名 旭情報サービス株式会社 上場取引所
 コード番号 9799 URL <https://www.aiskk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 広徳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 春木 亨 (TEL) 03 (5224) 8281
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,860	6.9	1,312	5.1	1,345	6.3	912	5.7
2022年3月期	12,971	5.6	1,248	3.1	1,265	2.5	863	2.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	117.39	—	9.2	10.7	9.5
2022年3月期	111.04	—	9.3	10.7	9.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,894	10,169	78.9	1,308.39
2022年3月期	12,156	9,591	78.9	1,234.07

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,169百万円 2022年3月期 9,591百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	587	47	△343	5,235
2022年3月期	781	△610	△307	4,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	19.50	—	23.50	43.00	334	38.7	3.6
2023年3月期	—	20.50	—	22.50	43.00	334	36.6	3.4
2024年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		36.5	

(注) 2022年3月期の期末配当金の内訳 普通配当20円50銭 記念配当3円00銭

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,950	3.0	576	2.8	588	1.1	399	0.8	51.33
通期	14,310	3.2	1,350	2.9	1,373	2.1	937	2.7	120.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	8,264,850 株	2022年3月期	8,264,850 株
2023年3月期	492,411 株	2022年3月期	492,387 株
2023年3月期	7,772,446 株	2022年3月期	7,772,471 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染対策に万全を期しながら社会経済活動の正常化を維持する中で、企業収益や雇用・所得情勢は底堅く、個人消費も緩やかに持ち直すなど、景気回復傾向が継続しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や円安の影響を起因とする物価上昇、コロナ感染症の再拡大などの景気後退懸念により、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

情報サービス産業におきましては、IoT、AIを活用したITサービスの進展、クラウドサービスやセキュリティ対策、RPA等のDX推進に向けた需要を軸に企業等のIT投資は拡大基調が継続しております。

このような情勢の下、当社では顧客との綿密なコミュニケーションを図るとともに、提案活動の継続強化に注力した結果、新規案件の獲得や既存案件の追加受注に結びついたことで売上高は堅調に推移しました。利益面につきましては、顧客対応に必要な技術者を確保するため新入社員を増やしたことや若手社員をはじめとする技術者への教育投資および賃金改善に取り組んだことでのコスト増があったものの、前期比で増益となりました。

当事業年度の経営成績は、売上高13,860百万円(前期比6.9%増)、経常利益1,345百万円(前期比6.3%増)、当期純利益912百万円(前期比5.7%増)となりました。

部門別の概況は、次のとおりであります。

(ネットワークサービス)

アウトソーシング案件の取引拡大を図るとともに、顧客への提案活動を強化し、案件の早期受注に注力した結果、売上高は11,443百万円(前期比8.4%増)となりました。

(システム開発)

顧客のDX推進に関わる案件や業務系アプリケーション等の案件獲得に努めたものの、短期案件の終了や一部の要員をネットワークサービス部門に移行させたことにより、売上高は2,068百万円(前期比0.8%減)となりました。

(システム運用)

汎用系の運用やオペレーション業務は、市場の縮小とともに価格下落が継続していることから、汎用系技術からネットワーク系技術への移行に継続して取り組んでおりますが、一部案件で契約料金が改善された結果、売上高は349百万円(前期比5.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より149百万円増加し、9,065百万円となりました。これは主に、現金及び預金291百万円、売掛金458百万円の増加と、有価証券599百万円の減少によるものであります。固定資産は、前事業年度末より588百万円増加し、3,828百万円となりました。これは主に、投資有価証券603百万円、前払年金費用41百万円の増加と、保険積立金50百万円の減少によるものであります。

この結果、資産総額は、前事業年度末より737百万円増加し、12,894百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末より136百万円増加し、2,603百万円となりました。これは主に、未払費用22百万円、未払法人税等34百万円、賞与引当金43百万円、その他に含まれる未払消費税等20百万円の増加によるものであります。固定負債は、前事業年度末より23百万円増加し、121百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金23百万円の増加によるものであります。

この結果、負債総額は、前事業年度末より160百万円増加し、2,724百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末より577百万円増加し、10,169百万円となりました。これは主に、当期純利益912百万円の計上による増加と、配当金341百万円の支払いに伴う減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より291百万円増加し、5,235百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は587百万円(前事業年度は781百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益1,336百万円、売上債権の増加458百万円、法人税等の支払額407百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は47百万円(前事業年度は610百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券取得による支出899百万円、有価証券取得による支出400百万円、有価証券の償還による収入1,300百万円、保険積立金の積立による支出117百万円、保険積立金の解約による収入180百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は343百万円(前事業年度は307百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額342百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
自己資本比率(%)	77.6	77.9	78.9	78.9	78.9
時価ベースの自己資本比率(%)	80.1	72.3	83.1	76.1	71.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	376.1	368.4	524.7	438.4	327.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内景気全般は、経済活動の正常化を背景に持ち直し傾向にあるものの、インフレ圧力の継続に加え、新型コロナウイルス感染症の再拡大や地政学リスクの高まりなどの影響懸念により、先行きは不透明な状況にあります。

国内ITサービス市場においては、DX推進に向けた先進的分野への需要拡大が牽引するとともに、従来型のレガシーシステムの刷新などの案件が増加するなど、企業等のIT投資は堅調に推移するものと見込まれ、当社を取り巻く事業分野におきましても、これらの需要への的確な対応が求められる環境にあります。

このような状況の下、当社はこれまで以上に顧客との綿密なコミュニケーションを図り、迅速な提案活動を実践いたします。また、基本方針としては、引き続き技術者の確保と育成に注力するとともに、アウトソーシング事業の拡大と上流工程への移行による高付加価値化に加え、DX推進に向けたITサービスの提供や多様な業種にわたる運用ノウハウを活かしたソリューションなど、当社の強み・得意分野の拡充を図り、より一層の業容拡大を目指すとともに、受注案件ごとの採算性向上に努め、収益力の強化を図ってまいります。

次期の業績につきましては、売上高14,310百万円(前期比3.2%増)、営業利益1,350百万円(前期比2.9%増)、経常利益1,373百万円(前期比2.1%増)、当期純利益937百万円(前期比2.7%増)をそれぞれ目指しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つとしており、経営基盤の強化と長期的な収益の向上を維持するとともに、配当については安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金は、2023年3月期の業績等を勘案し、1株当たり22円50銭とさせていただきます。

この結果、年間配当金は記念配当を実施した前事業年度に引き続き1株当たり43円00銭(配当性向36.6%)となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり44円00銭(中間配当22円00銭、期末配当22円00銭)を予定しております。

なお、当社は株主優待制度を設けており、3月末現在の株主名簿に記録された500株以上を保有する株主様を対象に「カタログギフト」を贈呈しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は日本国内に限定されており、海外での事業活動ならびに財務活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しておりますが、今後の国内他社の I F R S (国際財務報告基準)適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,443,902	5,735,630
売掛金	2,302,404	2,760,449
契約資産	-	792
有価証券	1,099,289	500,072
仕掛品	4,541	5,286
前払費用	60,768	58,969
その他	6,003	4,729
流動資産合計	8,916,910	9,065,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	141,934	141,934
減価償却累計額	△95,461	△101,243
建物(純額)	46,473	40,691
工具、器具及び備品	77,181	76,833
減価償却累計額	△55,588	△58,209
工具、器具及び備品(純額)	21,592	18,624
リース資産	3,499	3,499
減価償却累計額	△3,499	△3,499
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	68,066	59,316
無形固定資産		
ソフトウェア	7,534	26,972
その他	34,421	4,670
無形固定資産合計	41,956	31,642
投資その他の資産		
投資有価証券	1,438,063	2,041,613
敷金及び保証金	214,947	213,170
貸倒引当金	△4,100	△4,800
敷金及び保証金(純額)	210,847	208,370
保険積立金	759,493	708,730
前払年金費用	438,072	479,400
繰延税金資産	268,187	283,431
その他	14,982	15,721
投資その他の資産合計	3,129,646	3,737,267
固定資産合計	3,239,669	3,828,226
資産合計	12,156,579	12,894,155

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	260,000	260,000
未払金	216,490	229,521
未払費用	512,496	535,216
未払法人税等	246,952	281,706
賞与引当金	975,420	1,018,510
その他	254,793	278,135
流動負債合計	2,466,152	2,603,090
固定負債		
役員退職慰労引当金	98,590	121,660
固定負債合計	98,590	121,660
負債合計	2,564,742	2,724,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,360	733,360
資本剰余金		
資本準備金	623,845	623,845
その他資本剰余金	678	678
資本剰余金合計	624,523	624,523
利益剰余金		
利益準備金	144,000	144,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,090,000	4,090,000
繰越利益剰余金	4,339,081	4,909,560
利益剰余金合計	8,573,081	9,143,560
自己株式	△371,696	△371,725
株主資本合計	9,559,268	10,129,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,854	56,972
土地再評価差額金	△17,285	△17,285
評価・換算差額等合計	32,569	39,687
純資産合計	9,591,837	10,169,405
負債純資産合計	12,156,579	12,894,155

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,971,309	13,860,709
売上原価	10,191,056	10,892,255
売上総利益	2,780,253	2,968,454
販売費及び一般管理費	1,532,081	1,656,276
営業利益	1,248,172	1,312,177
営業外収益		
受取利息	103	100
有価証券利息	10,609	11,012
受取配当金	5,430	6,380
賃貸不動産収入	996	1,005
助成金収入	1,340	2,775
保険解約返戻金	-	12,247
雑収入	1,448	1,786
営業外収益合計	19,927	35,307
営業外費用		
支払利息	1,789	1,787
賃貸不動産費用	545	513
営業外費用合計	2,335	2,300
経常利益	1,265,764	1,345,183
特別損失		
固定資産売却損	375	-
固定資産除却損	151	244
減損損失	-	8,401
特別損失合計	526	8,645
税引前当期純利益	1,265,237	1,336,538
法人税、住民税及び事業税	406,947	437,634
法人税等調整額	△4,784	△13,563
法人税等合計	402,162	424,070
当期純利益	863,075	912,467

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費					
給与		5,459,516		5,728,694	
賞与		827,941		853,426	
賞与引当金繰入額		889,980		934,050	
法定福利費		1,075,637		1,147,633	
その他		113,384		112,155	
計		8,366,459	82.2	8,775,960	80.6
2. 外注費		1,686,919	16.6	1,975,685	18.1
3. 経費					
家賃		91,541		96,283	
賃借料		5,972		3,809	
旅費交通費		4,526		5,561	
減価償却費		45		34	
受注損失引当金		△743		-	
その他		28,898		35,665	
計		130,241	1.3	141,354	1.3
当期総製造費用		10,183,620	100.0	10,893,000	100.0
仕掛品期首棚卸高		11,977		4,541	
合計		10,195,598		10,897,541	
仕掛品期末棚卸高		4,541		5,286	
売上原価		10,191,056		10,892,255	

(脚注)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法
実際原価による個別原価計算	同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	733,360	623,845	678	624,523	144,000	4,090,000	3,783,019	8,017,019
当期変動額								
剰余金の配当							△307,012	△307,012
当期純利益							863,075	863,075
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	556,062	556,062
当期末残高	733,360	623,845	678	624,523	144,000	4,090,000	4,339,081	8,573,081

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△371,668	9,003,233	39,741	△17,285	22,456	9,025,690
当期変動額						
剰余金の配当		△307,012				△307,012
当期純利益		863,075				863,075
自己株式の取得	△27	△27				△27
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			10,112		10,112	10,112
当期変動額合計	△27	556,034	10,112	-	10,112	566,147
当期末残高	△371,696	9,559,268	49,854	△17,285	32,569	9,591,837

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	733,360	623,845	678	624,523	144,000	4,090,000	4,339,081	8,573,081
当期変動額								
剰余金の配当							△341,988	△341,988
当期純利益							912,467	912,467
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	570,478	570,478
当期末残高	733,360	623,845	678	624,523	144,000	4,090,000	4,909,560	9,143,560

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△371,696	9,559,268	49,854	△17,285	32,569	9,591,837
当期変動額						
剰余金の配当		△341,988				△341,988
当期純利益		912,467				912,467
自己株式の取得	△29	△29				△29
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			7,118	-	7,118	7,118
当期変動額合計	△29	570,449	7,118	-	7,118	577,567
当期末残高	△371,725	10,129,718	56,972	△17,285	39,687	10,169,405

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,265,237	1,336,538
減価償却費	12,432	13,881
長期前払費用償却額	4,098	4,515
減損損失	-	8,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	777	1,233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,660	43,090
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△743	-
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△32,932	△41,327
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,490	23,070
受取利息及び受取配当金	△16,143	△17,492
支払利息	1,789	1,787
賃貸不動産収入	△996	△1,005
賃貸不動産費用	545	513
保険解約返戻金	-	△12,247
固定資産売却損益 (△は益)	375	-
有形固定資産除却損	151	244
売上債権の増減額 (△は増加)	△117,491	△458,045
契約資産の増減額 (△は増加)	-	△792
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,921	1,798
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,914	2,528
未払費用の増減額 (△は減少)	47,894	22,719
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57,372	20,953
その他の負債の増減額 (△は減少)	39,793	27,601
その他	264	703
小計	1,190,846	978,670
利息及び配当金の受取額	18,684	18,065
利息の支払額	△1,782	△1,791
法人税等の支払額	△426,463	△407,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	781,284	587,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,361	△7,153
無形固定資産の取得による支出	△5,695	△3,463
投資有価証券の取得による支出	△500,000	△899,538
有価証券の取得による支出	△800,000	△400,000
有価証券の償還による収入	800,000	1,300,000
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
保険積立金の積立による支出	△99,348	△117,915
保険積立金の解約による収入	-	180,925
賃貸不動産の管理による支出	△302	△282
賃貸不動産の賃貸による収入	996	1,005
敷金及び保証金の差入による支出	△6,057	△6,666
敷金及び保証金の回収による収入	704	499
その他	950	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△610,115	47,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△27	△29
配当金の支払額	△307,094	△342,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,121	△343,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△135,953	291,727
現金及び現金同等物の期首残高	5,079,855	4,943,902
現金及び現金同等物の期末残高	4,943,902	5,235,630

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、前事業年度と当事業年度の記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社トヨタシステムズ	2,816,155	—

(注) 当社は単一セグメントのため、関連するセグメントの記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの附帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社トヨタシステムズ	2,980,002	—

(注) 当社は単一セグメントのため、関連するセグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,234.07円	1,308.39円
1株当たり当期純利益	111.04円	117.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	863,075	912,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	863,075	912,467
普通株式の期中平均株式数(株)	7,772,471	7,772,446

(重要な後発事象)

該当事項はありません。